

協働型流域マネジメントへ向けた流域市民の意識構造 ～浅川流域を対象として～

東京大学大学院 正会員 ○鳩山 紀一郎
 三井住友銀行 藤原 裕樹
 東京大学大学院 正会員 知花 武佳

1. はじめに

近年河川管理と都市計画との間に整合を持たせることの重要性が認識され始めて久しい。しかし、その計画・実施・管理を従来のような行政区分（河川・都市）の枠組内で行うには限界がある。この問題を解決するには、行政間の十分な連携が求められるが、その連携を促進するためには、住民や市民団体（以下、市民と呼ぶ）などが地域や分野を越えて協働して流域をマネジメントしていく意識を高める必要がある。しかし、協働を促すための手法・手段についてはいまだ不明確なところが多く、ケーススタディを通じた学問的知見が求められている。

そこで本研究では、流域の市民に協働意識を持たせるための有効な手法・手段を考えるべく、市民の川づくり・まちづくりに関する意識構造を把握し、市民間の意識の差異を把握することを目的とした。

2. 対象とする流域

本研究の目的を達成するためには、既に市民の中に協働意識がある程度浸透している流域を対象とする必要がある。そこで本研究では、既に様々な協働活動で知られている多摩川の支流である浅川流域を対象に選定した。浅川は東京都八王子市と日野市を横断する急勾配の河川であり、過去30年間で4度の洪水被害が発生している流域であるが、高度経済成長期には沿川や台地まで都市化が進んだ地域である。

3. 市民の心理プロセスモデル

市民の意識に関する研究には社会心理学の行動理論を用いることが多く^{例えば1)}、本研究でも市民の意識は図1に示す心理プロセスに基づくと仮定した。まず市民はある分野に関する自分の経験や情報などの「知識」からその分野に「関心」を抱く。その関心は、その分野に関わりたいという「行動意図」に繋がる。更に、具体的な行動を起こす機会があると、行動を起こそうという「実行意図」が生じ、「実行」

に至る。ここで、協働活動に対する行動意図は、関心に加えて、その分野に関わることが社会的に望ましいと考える「重要性認知」によっても形成されるものと考えた。なお本研究では、川づくり・まちづくりに関する具体的な行動を起こす機会を創出することは困難であったため、行動意図に至るまでの過程に特に重点を置くことにした。

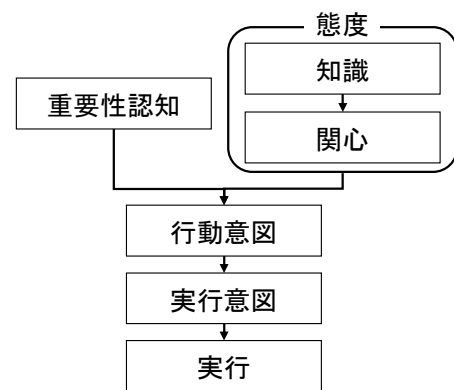


図1 市民の心理プロセスモデル

4. 調査の方法

以上の仮説に基づいて流域の市民の意識構造を把握するためには、充分に対象流域の特性や行政の考え方、協働活動を含めた市民の関心分野を予め把握した上で、アンケート項目を作成し、実施する必要がある。そのため、行政主体としては日野市（都市計画課、緑と清流課）及び八王子市（都市計画室、環境保全課）に、市民としては流域内の複数の町会・自治会や用水組合、環境市民団体などにインタビュー調査を行った。その結果を取りまとめることで、各心理プロセスに対するアンケート項目を設計した。項目数は知識14、関心20、重要性認知14、行動意図26の計74問であり、回答形式にはいずれも「全く知らない1⇔よく知っている5」など5件法を用いた。アンケートは、研究の過程で参加したワークショップなどの機会を通じて、流域の市民約110名に配布し、58名から直接或いは郵送により回答を得た。

キーワード 市民意識, 心理プロセス, 協働型インフラマネジメント, 流域管理

連絡先 〒113-8656 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻 Tel:03-5841-6135

5. 市民の意識構造に関する分析と考察

本研究ではまず市民の意識構造を把握するため、アンケート項目の因子分析と、因子得点間の相関分析を行った。その結果、各心理プロセスに対応する因子として表1に示す因子が確認された。

表1 因子分析の結果

心理プロセス	因子	質問項目例(全項目数)
知識	環境	自然環境と触れ合える親水空間の国内外の事例について(10)
	治水	水害時に危険な箇所・地域について(4)
関心	環境	水辺に生息する生き物や植物の把握及び保全(13)
	治水	河川改修工事(護岸整備、河床の掘削など)の治水上の効果(7)
重要性認知	協働活動	流域内の種々の市民活動間の連携(5)
	治水	河川整備基本方針と河川整備計画(6)
	生活環境	市民・住民による川の清掃・ゴミ拾い(3)
行動意図	協働活動	流域内の町会・自治会活動の連携の推進(5)
	生活環境	市民・住民による用水路の清掃・ゴミ拾い(5)
	自然環境	水辺の生き物・植物の保全活動(8)
	治水	河川改修工事(護岸整備、河床の掘削など)の検討(5)
	親水	川辺でのレクリエーション活動(3)

そして、各因子の因子得点の相関分析を各心理プロセス間で行った結果が図2であり、これが市民の川づくり・まちづくりに関する意識構造といえる。

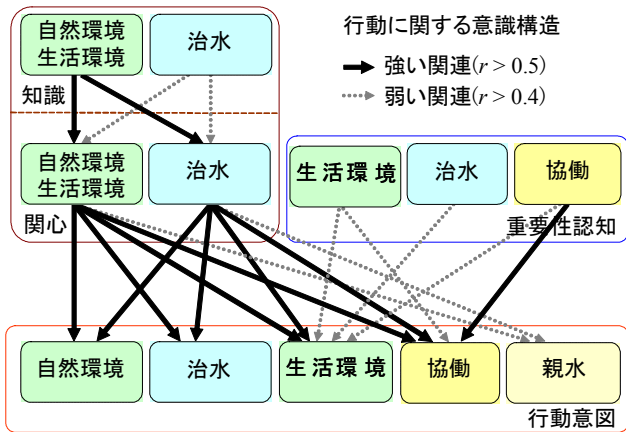


図2 市民の川づくり・まちづくり意識構造

この分析の結果、特に市民に協働活動への行動意図を持ってもらうには、①その重要性を認知させることのみならず、②治水や環境への関心を持たせることが肝要であるといえる。そして③いずれの関心の形成にも環境の知識が影響すると考えられ、④治水の知識は、従来の被害などに関する情報から、楽しめる活動に繋がる知識を提供しないと治水への関心には影響を与えないことが示唆された。

6. 市民の意識の差異に関する分析と考察

次に、市民の意識の差異を把握するために、特に関心に関する因子得点に対してクラスタ分析を行った。その結果、全サンプルは「最先端層」「準先端層」

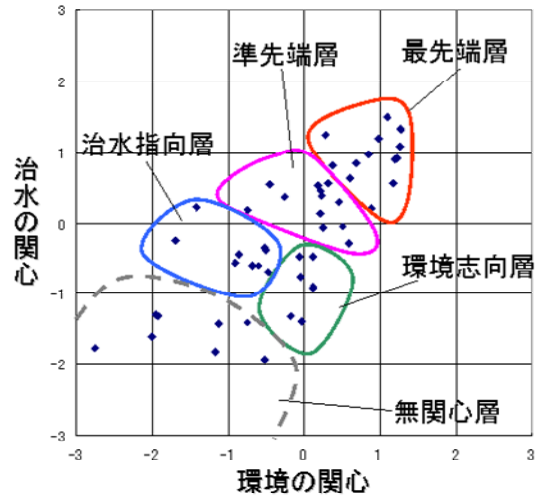


図3 関心に関する各クラスタの因子得点マップ

「環境指向層」「治水指向層」「無関心層」の6つのクラスタに分類されることがわかった。図3はそれらのクラスタを「関心」の因子得点の座標上に示したものである。これにより、①環境の関心と治水の関心は正の相関 ($r = 0.79$) があること、更に②関心が低いサンプルほど環境と治水の関心に偏りがあり、関心が高くなるほど、環境と治水の両方の関心がともに高くなる傾向があるということができる。また、⑤「最先端層」の協働活動への行動意図を調べたところ、他のクラスタより有意に大きいこと ($t = 2.24, p < 0.05$) がわかった。以上より、協働活動を促すためには、環境・治水のいずれの関心でも高める必要があるといえよう。なお、今回のサンプルはワークショップなどに参加する関心が高い市民が中心であるため、流域の市民全体を考えた場合は無関心層が増大する可能性がある点は注意が必要である。

7. まとめ

本研究では、心理プロセスモデルに基づいて、浅川流域の市民の意識構造と意識の差異を明らかにし、協働活動を促すためには環境、治水いずれかの関心を高めつつ、その重要性を認知させる必要があることを示した。今後はこれらの意識を高める様々な方法を試し、その行動変容過程を調べる必要がある。

謝辞

本研究の実施に当たり、京浜河川事務所、八王子市役所、日野市役所の方々、そして種々の町会・自治会、市民団体の方々には多大なご協力をいただいた。ここに謝意を表したい。

参考文献

1) 小池俊雄ほか(2003):環境問題に対する心理プロセスと行動に関する基礎的考察, 水工学論文集 47, pp.361-366